



平成23年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月8日

上場会社名 株式会社 中北製作所

上場取引所 大

コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役・管理部門管掌並びに経理部長 (氏名) 大平 文人

TEL 072-871-1331

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第1四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第1四半期	5,129	△20.6	472	△35.2	507	△32.6	250	△42.9
22年5月期第1四半期	6,456	1.0	729	7.7	752	6.1	438	48.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第1四半期	13.07	—
22年5月期第1四半期	22.88	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第1四半期	22,995	17,203	74.8	898.40
22年5月期	23,096	17,308	74.9	903.91

(参考) 自己資本 23年5月期第1四半期 17,203百万円 22年5月期 17,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年5月期	—	—	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,000	△18.1	630	△47.5	650	△47.5	415	△40.8	21.67
通期	20,000	△10.8	1,260	△31.6	1,300	△30.9	830	△17.4	43.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年5月期1Q 19,164,000株 22年5月期 19,164,000株

② 期末自己株式数 23年5月期1Q 15,189株 22年5月期 15,067株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年5月期1Q 19,148,903株 22年5月期1Q 19,149,649株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は概ね終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における世界経済は、リーマンショック以降の金融危機による不況からようやく回復しつつあると見られるものの、各国政府の景気対策等が一巡し効果も限定的となる中、万国博を開催し依然活況を継続する中国等の新興諸国が有る一方で、EU諸国における金融不安により世界の株式市場や為替相場が多大な影響を受けました。また、米国経済も減速懸念が取りざたされる等、先行きの世界経済の見通しはますます不透明な状況となっておりました。

わが国経済も政府の景気刺激策やこの夏の猛暑効果等により、特に自動車、電機等の業界において業績が好転する状況となりましたが、他方では民間設備投資や雇用に関してはあまり改善がみられず、デフレの進行や為替での一層の円高傾向もあり、企業の国内生産や輸出に与える影響が大きく、先行きのわが国経済の見通しは、持ち直しつつあるものの依然として不透明な状況であります。

このような経営環境にあつて当社は、主要な販売先であります造船業界をはじめ、陸上部門においてもガスタービン用バルブや今後期待できる原子力発電プラント関連の受注について積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努めるとともに提案型の受注活動を展開いたしました。しかしながら、最近の円高傾向による受注価格の低落や造船市況の低迷による影響は大きく、生産高に見合う十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当第1四半期累計期間における受注高は、4,612百万円(対前年同期比0.1%減)と前年同期と同水準の受注を確保しました。品種別では、自動調節弁1,676百万円、バタフライ弁1,783百万円、遠隔操作装置1,152百万円となり、金額ベースの対前年同期比で、それぞれ24百万円増、189百万円増、217百万円減でありました。

売上高では、受注品のキャンセルや納期の先延ばしの影響もあり、5,129百万円(対前年同期比20.6%減)を計上しました。品種別では、自動調節弁1,892百万円、バタフライ弁1,661百万円、遠隔操作装置1,574百万円となり、すべて前年同期を下回る実績となりました。第1四半期累計期間末の受注残高は期首に比べて516百万円減の18,758百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で507百万円(対前年同期比32.6%減)を計上しましたが、投資有価証券評価損64百万円の計上もあり、四半期純利益では250百万円(対前年同期比42.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ100百万円減少の22,995百万円となりました。

これは、売上債権が売上の減少や回収の進展にもなつて558百万円減少しましたが、棚卸資産が142百万円増加したことや、現金及び預金が270百万円増加したこと等が主要な要因であります。その一方、負債の部では、資産除去債務33百万円計上しましたが、大きな変動はありませんでした。

純資産の部では、四半期純利益による利益剰余金の増加はあったものの配当金の支払等もあり、結果的に大きな変動はありませんでした。

当第1四半期累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、第1四半期税引前当期純利益が438百万円、売上債権の減少が558百万円、仕入債務の増加が16百万円、法人税等の支払230百万円などにより509百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として定期預金の増加により506百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払により232百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首に比較して229百万円の減少となり、当第1四半期会計期間末残高は1,639百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月期の業績予想は、平成22年7月13日公表のものに変更無く、売上高200億円、営業利益12億6千万円、経常利益13億円、当期純利益8億3千万円の見通しとさせていただきます。国内外の経済情勢は、造船市況・受注の低迷や価格競争の激化等もあり、ますます不透明な状況になってきておりますが、効率的な生産と原価低減に注力することにより年間計画の達成を目指す予定であります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

事業年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1,273千円、税引前四半期純利益は7,865千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,672	3,838,858
受取手形及び売掛金	8,463,835	9,022,809
商品及び製品	868,111	634,947
仕掛品	1,273,439	1,316,192
原材料及び貯蔵品	1,464,329	1,512,712
その他	1,074,516	812,853
貸倒引当金	△42,790	△45,740
流動資産合計	17,211,114	17,092,634
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,549,166	1,549,166
その他(純額)	2,471,279	2,536,360
有形固定資産合計	4,020,446	4,085,526
無形固定資産		
	237,497	256,856
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060,050	1,240,002
その他	472,894	427,906
貸倒引当金	△6,352	△6,510
投資その他の資産合計	1,526,592	1,661,398
固定資産合計	5,784,535	6,003,782
資産合計	22,995,650	23,096,416
負債の部		
流動負債		
支払手形	172,256	258,354
買掛金	2,407,747	2,305,315
賞与引当金	126,000	252,000
役員賞与引当金	—	20,500
未払法人税等	194,298	236,287
その他	621,871	434,712
流動負債合計	3,522,174	3,507,170
固定負債		
長期借入金	1,870,000	1,870,000
退職給付引当金	288,536	314,643
役員退職慰労引当金	48,730	66,710
その他	62,865	29,045
固定負債合計	2,270,132	2,280,398
負債合計	5,792,306	5,787,569

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	14,627,544	14,664,444
自己株式	△7,406	△7,338
株主資本合計	17,249,724	17,286,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,381	22,154
評価・換算差額等合計	△46,381	22,154
純資産合計	17,203,343	17,308,847
負債純資産合計	22,995,650	23,096,416

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	6,456,396	5,129,211
売上原価	5,254,073	4,225,274
売上総利益	1,202,323	903,937
販売費及び一般管理費	472,848	431,532
営業利益	729,474	472,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,627	20,500
不動産賃貸料	16,323	17,182
雑収入	2,351	2,757
営業外収益合計	37,302	40,440
営業外費用		
支払利息	8,711	5,289
為替差損	1,815	374
雑損失	3,533	16
営業外費用合計	14,060	5,680
経常利益	752,716	507,164
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,248	3,108
特別利益合計	9,248	3,108
特別損失		
投資有価証券評価損	—	64,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
特別損失合計	—	71,355
税引前四半期純利益	761,964	438,916
法人税等	323,730	188,583
四半期純利益	438,234	250,333

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	761,964	438,916
減価償却費	115,959	119,785
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,248	△3,108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186,500	△126,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,550	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,437	△26,106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△17,980
受取利息及び受取配当金	△18,627	△20,500
支払利息	8,711	5,289
有形固定資産除却損	3,533	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	64,764
売上債権の増減額(△は増加)	1,496,310	558,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	232,176	△142,027
前渡金の増減額(△は増加)	3,000	3,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△768,528	16,333
その他	△18,009	△157,842
小計	1,601,855	720,090
利息及び配当金の受取額	18,373	20,284
利息の支払額	△2,402	—
法人税等の支払額	△789,556	△230,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,269	509,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	12,000	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△150	△150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△119,692	△8,117
その他	2,441	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,401	△506,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△800,000	—
配当金の支払額	△220,095	△232,685
自己株式の取得による支出	—	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,095	△232,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297,227	△229,186
現金及び現金同等物の期首残高	881,413	1,868,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	584,185	1,639,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期 別	22年5月期第1四半期 (21/6~21/8)		23年5月期第1四半期 (22/6~22/8)		22年5月期 (21/6~22/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,193,731	35.1	1,983,930	36.9	7,658,851	35.5
バタフライ弁	2,101,280	33.6	1,741,246	32.4	7,257,268	33.6
遠隔操作装置	1,953,250	31.3	1,647,415	30.7	6,660,933	30.9
合 計	6,248,261	100.0	5,372,591	100.0	21,577,052	100.0

2. 受注状況

受注高

(単位 千円)

期 別	22年5月期第1四半期 (21/6~21/8)		23年5月期第1四半期 (22/6~22/8)		22年5月期 (21/6~22/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	1,652,137	35.8	1,676,930	36.4	7,156,110	37.7
バタフライ弁	1,594,449	34.5	1,783,917	38.7	6,531,394	34.4
遠隔操作装置	1,369,182	29.7	1,152,058	24.9	5,315,491	27.9
合 計	4,615,768	100.0	4,612,905	100.0	19,002,995	100.0

受注残高

(単位 千円)

期 別	22年5月期第1四半期 (21/8)		23年5月期第1四半期 (22/8)		22年5月期 (22/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	4,955,881	23.8	4,550,096	24.2	4,765,845	24.7
バタフライ弁	8,441,968	40.4	8,136,150	43.4	8,014,097	41.6
遠隔操作装置	7,456,500	35.8	6,072,310	32.4	6,494,920	33.7
合 計	20,854,349	100.0	18,758,556	100.0	19,274,862	100.0

3. 販売実績

(単位 千円)

期 別	22年5月期第1四半期 (21/6~21/8)		23年5月期第1四半期 (22/6~22/8)		22年5月期 (21/6~22/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自動調節弁	2,266,195	35.1	1,892,679	36.9	7,960,204	35.5
バタフライ弁	2,169,349	33.6	1,661,864	32.4	7,534,165	33.6
遠隔操作装置	2,020,852	31.3	1,574,668	30.7	6,928,741	30.9
合 計	6,456,396	100.0	5,129,211	100.0	22,423,110	100.0
うち輸出高	1,411,868	21.9	881,096	17.2	4,449,218	19.8